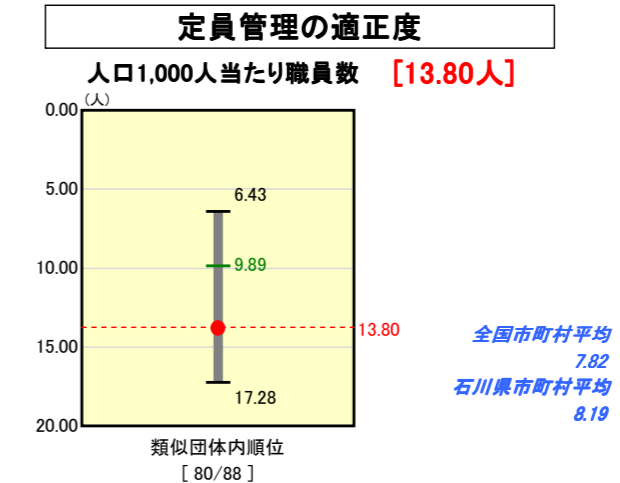
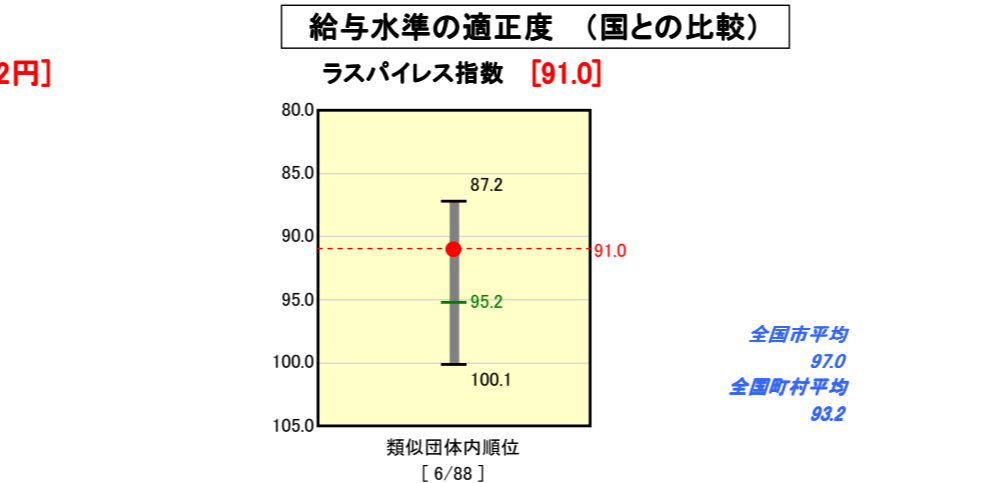
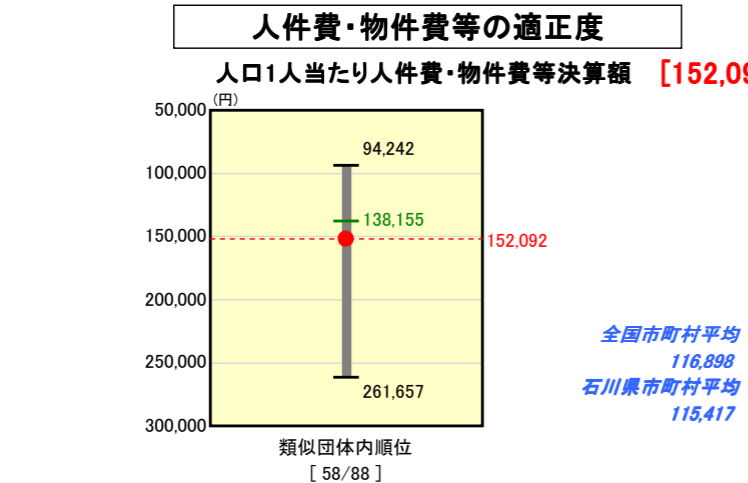
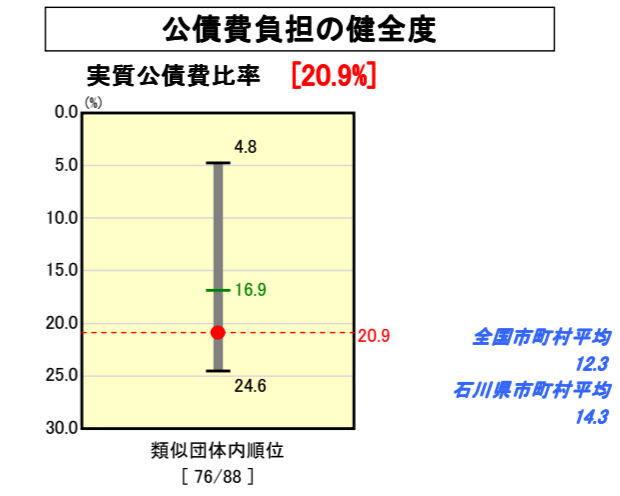
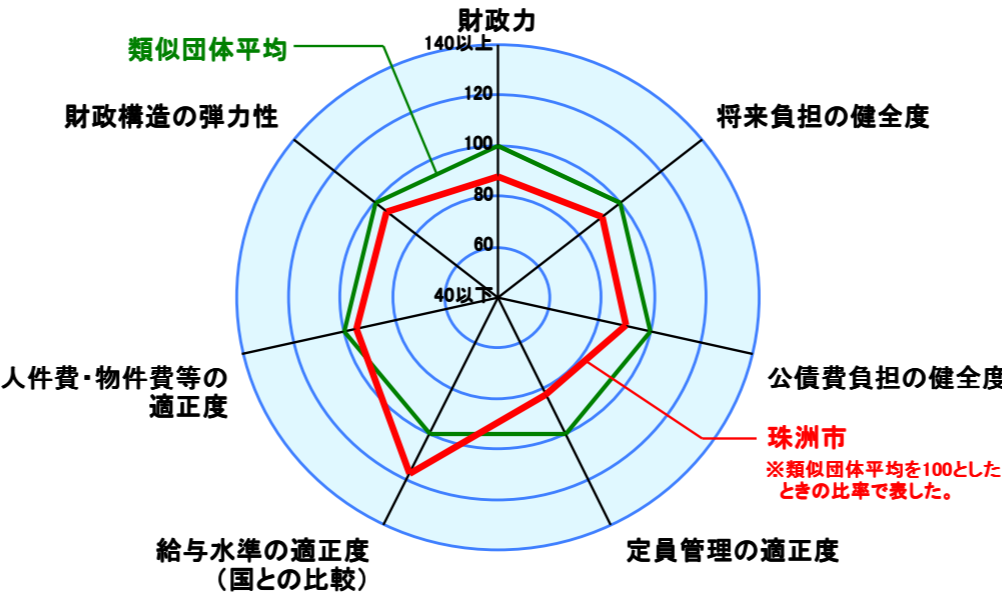
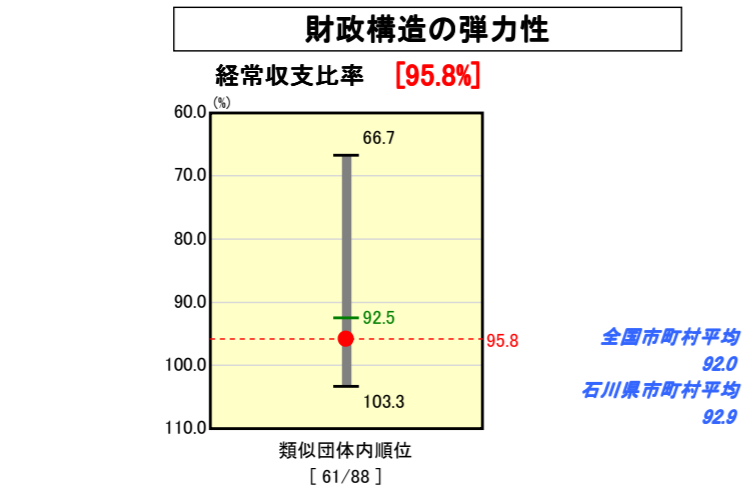
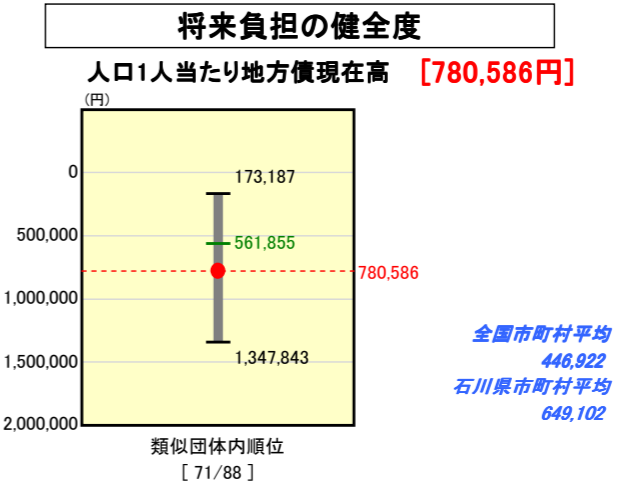
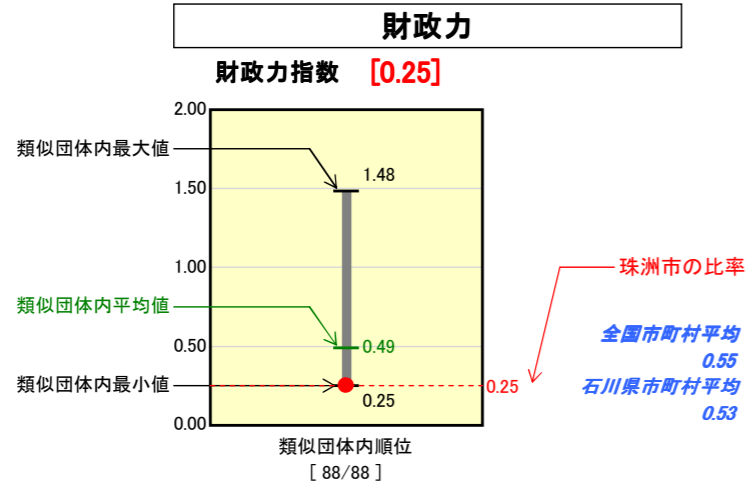


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 石川県 珠洲市

人口	18,339 人(H20.3.31現在)
面積	247.20 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,528,903 千円
歳出総額	10,373,448 千円
実質収支	153,616 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
類似団体内順位は最下位となっている。これは自主財源が少なく、財源を地方交付税などに依存していることを意味している。先の三位一体の改革等により、各種補助金の削減や地方交付税の減少に伴い、平成18年度以降は財政調整基金が枯渇し、平成21年度には財政再建団体に転落することも懸念されたことから平成17年度に珠洲市行財政改革大綱の作成に至った。この大綱に基づき、予算編成から枠配分方式を導入し、経常経費の徹底的な削減を行うとともに、退職者不補充による人件費の削減(5か年で82人の削減)や期末手当等の各手当のカット等を実施した。また税・料金の未収金の回収や、各種団体への補助金の見直し等を行い、今後も行政規模に見合った財政規模となるよう健全化に努める。

**【経常収支比率】**  
人件費や扶助費、一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金の増加により平成16年度には100%を超え、非常に硬直化した状態であったが、平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、経常経費の徹底的な削減や人件費の削減の効果もあり平成19年度は95.8%となった。ただし硬直化の状態は変わらず、引き続き適正に執行し、90%以下への達成に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成19年度は20.9%となり、前年度の22.0%から減少した。これは制度的な要因が主であり、償還に充てたと認められる一部事務組合や公営企業への繰出金も増加しており、一般会計においても平成13年度以降に実施した大型事業の償還ピークを今後迎えることもあり健全化したわけではない。今後は一般会計において繰上償還等を積極的に実施し、事業においても年次計画や事業計画を精査し、緊急度や住民ニーズを的確に把握し、起債の新発や特別会計への赤字補てん的な繰出金抑制に努める。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
人口1人当たりの地方債現在高は780,586円となっており、前年度比16,640円の増加となった。これは地方債現在高が前年度比661,475千円の減少となっているが、人口が446人減少したことが要因である。行財政改革大綱に基づき普通建設事業費の圧縮、新発債の抑制を続けており、将来負担の健全化に努める。

**【ラスパイルズ指数】**  
ラスパイルズ指数は91.0となっており、類似団体内でも低い水準となっている。これは平成18年度に“わたり”や退職時特異など不適正な給与運用の撤廃によるものである。今後も適正な人件費の総額を維持しつつ、行政規模に見合った指数となるように努める。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
従来から広域な面積に対応するための施設の維持管理に必要な職員配置など本市特有の事情もあり、類似団体平均を上回る状況であった。平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による人件費の削減(5か年で82人の削減)を実施していることもあり、近年は改善しつつある。今後も類似団体平均並みとなるように、行政規模に見合った職員数となるよう引き続き努める。

**【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】**  
平成19年度における人口1人あたりの人件費は、95,604円(前年度比△36,397円)となっている。これは平成17年度策定の行財政改革大綱に基づき退職者不補充をはじめとする組織のスリム化を実施した効果であるが、類似団体平均を上回る高い水準であるため、今後も適正化に努める。  
平成19年度における人口1人あたりの物件費・維持補修費は55,289円。経常的な一般行政経費については、平成18年度の当初予算編成から導入した枠配分方式の成果もあり、近年減少してきたが、近年、業務の民間への指定管理委託を進めており、平成19年度には市内10ヶ所の公民館を指定管理委託を実施したこともあり、物件費(委託料)が増えたことが要因である。類似団体平均は下回っているが、今後も適正な執行に努める。